

令和元年 9 月 6 日

嬉野市議会

議長 田中 政司 様

総務企画常任委員会

委員長 山口 忠孝

総務企画常任委員会報告書

令和元年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 まちづくりについて

調査の理由

高齢者の免許証返納が進み交通弱者、買物難民と言われるお年寄りが増加傾向にあり、本市においても周辺部の山間地に顕著である。一部の地域では福祉バスの運行を行って生活やコミュニティの維持を図っているが、将来的に買物支援事業等の施策も必要になってくるのではと考えられる。そこで、今回まちづくりの一環として買物支援事業を行っておられる中津市山国町へ視察研修を行った。

調査の概要

令和元年 7 月 24 日、大分県中津市山国支所に出向き、担当課職員の丁寧な説明を受けた。

中津市山国町買物支援事業について

応対者

中津市議会事務局 主事 高倉 啓 氏
中津市議会事務局 主事 金色 さやか氏
中津市山国支所 地域振興課課長 船方 祐司氏

○急速に進行した過疎高齢化

平成 17 年 3 月に中津市と下毛郡 4 町「三光町、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町」合併以降人口減少(H17 年 3399 人から H31 年 2051 人)、高齢化率上昇(39, 5%から 51%)の状況にある。

○スーパー閉店

H20 年 12 月唯一のスーパー閉店。H22 年玖珠町の青果店が出店するも H24 年 8 月閉店。地域内店舗…鮮魚店 2、酒屋 6、雑貨店、JA 購買、農産物直売所、道の駅、コンビニ各 1。移動販売者…鮮魚店 2、地域外事業者 2(不定期)

○H25 年度より、過疎対策モデル事業として市が山国町の買物支援事業に取り組む。H26 年 6 月集落支援員が全戸聞き取り調査。9 月試験店舗を運営

○H27 年 6 月買物店舗「みんなのお店やまくに」運営開始。町バスの巡回を利用したが、週 2 便しかない。

○H30 年 11 月移動販売事業開始…週 2 回 4 コース、停留所各 20 か所程度

○効果と今後の課題…日常生活に必要な品物を身近で調達できるようになり、買物に対する利便性を確保された。また、交通の便が悪いため買物に行く機会が少なかった地域住民が、実際に目で見て手にとって品物を選ぶなど、買物を楽しむことができるようになった。

事業のもう一つの目的としている地域コミュニティの再生の面で、集まった人たちの間や販売員とのやり取りでコミュニケーションが生まれる効果が見え始めている。

今後はさらに高齢化が進む中で、利用者が希望する品揃えや御用聞き等ニーズにそったサービスの提供につなげていきたい。

委員会の意見

中津市山国町は、山間を流れる清流山国川に沿って開けた町で、かつては林業で栄え、耶馬溪鉄道が JR 中津駅を結んでいたが、高度成長期の終わり頃から人口流失と林業の衰退でかつての賑わいも失われたとの話には、日本の歴史を垣間見る思いがした。

高齢化率も 50%を超え、町内からスーパーが無くなり地域での日常生活やコミュニティを何とか維持していくには試行錯誤や苦労があったと思われる。今すぐこのような問題が本市において発生することは考えにくいですが、将来的に同じような状況になることも考えられる。

買物難民という言葉が身近になってきている昨今だが、これからのまちづくりにはこのような視点を取り入れた施策を考えていかなければならないと考える。

それにしても、地域振興課課長船方氏がこの事業に取り組む姿勢には、地元への愛着と地域の人々への熱い思いが感じられた。研修終了後には、移動販売車と偶然にも居合わせた移動販売員の女性にも色々と話を聞くことができ、また販売店舗へも足を運び、その実態に触れることができた研修であった。